産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会（第12回）

－議事録－

日時：令和6年3月14日（木曜日）10時00分～11時31分

場所：経済産業省本館17階第2特別会議室及びWeb 開催（Microsoft Teams）

議事：

○江澤保安課長

おはようございます。それでは、ただいまから産業構造審議会第12回保安・消費生活用製品安全分科会を開催いたします。

本日は御多用の中、御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

初めに、開会に当たり、事務局を代表して技術総括・保安審議官の辻本から御挨拶申し上げます。辻本審議官、お願いします。

○辻本技術総括・保安審議官

辻本でございます。本日は、分科会長、小委員会の委員長の皆様、また、委員の方々、オブザーバーの皆さん、御多忙の中、御参画いただきまして、誠にありがとうございます。

短い時間ではありますが、本日は話題がてんこ盛りでございます。忌憚ない御指摘をいただければと思います。

その上で、まず冒頭、1月1日の能登地震に関してお亡くなりになる方が多数ございました。改めて御冥福をお祈りするとともに、今なお避難をされている方々がいらっしゃいます。その方々について改めてお見舞いを申し上げます。

1月1日、夕方4時でございました。震度7、もう申すまでございませんが、大変な被害が発生したと。その夕方以降、実は我々保安グループ、総力を挙げて対応をいたしました。特に1月中はここにいるメンバーほぼ全員、物資含め対応させていただいたという状況でございます。

後ほど今日の議題の3のところでも能登地震の対応をどのように行ったかというのを御説明させていただきますけれども、停電戸数4万戸、これも若干申し上げますと、今まで停電戸数4万戸というのはそれほど多くないという感覚が正直ございました。ただ、半島

の先にあるというところ、道路が完全に寸断されたという状況の中で、これほど停電の復旧に時間がかかったというのも、我々は今までなかった経験でございました。

また、保安グループとは別に省内全体のところで、物資の供給というのをさせていただきましても、今なお、まだ1万前後の方々が避難所にお暮らしになっていると。その方々に物資をどう供給していくのかというところにつきまして、いろいろ対応をしていただきました。電力はもちろんそうですし、ガスのほうでも対応いただきました。

また、本日、オブザーバーでも御参加いただいておりますけれども、電事連、ガス協会、石油連盟、LP協の方々を含め、業界の方々、企業の方々にも多数御協力いただいたこと、改めて感謝を申し上げます。

地震もそうですけれども、保安を取り巻く状況は大きく変化しております。今日の議題のところでも、まず1番目として各小委員会でも今まで議論いただいた、これがまた2番目でもありますけれども、法案に結びついたというのが今日の大きなテーマであります。経産省の中で法案を今回4本提出させていただいておりますが、実はそのうち3本がこの保安関係でございます。そういった中で地震も重なっている中で、制度を何とか国会に提出するところまでできた。その状況について御説明させていただきまして、皆さんからまた今後我々がどういうところを意識すべきか、どのような制度にすべきかという辺りについても、忌憚ない御指摘をいただければと思います。

また、最後の議題になりますけれども、産業保安グループの組織改編をこの夏に予定しております。これにつきましても、後ほど説明させていただきますが、より一層現下の状況、これまでの状況を踏まえ、組織の見直しもしていくという流れになっております。

本日は何とぞよろしく願いいたします。

○江澤保安課長

辻本審議官、ありがとうございました。これからの議事進行につきましては、大谷分科会長にお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

○大谷分科会長

それでは、今日の議事進行をさせていただきます。まず事務局から、会議定足数の報告、議題の扱いの確認をお願いいたします。

○江澤保安課長

保安課長・江澤でございます。本日は、委員及び臨時委員17名のうち御本人14人の御出席をいただいております、分科会の定足数、過半数に達しております。

本分科会の委員及びオブザーバーについては、配付資料の委員名簿に記載のとおりでございます。

新たに就任されました委員の御紹介をしたいと思います。過去2回、書面の開催を行いました。それを除きまして、昨年3月以降に分科会に参画された委員を御紹介したいと思います。

まず、神奈川県くらし安全防災局防災部消防保安課工業保安担当課長・寺下委員でございます。オンラインで参加されています。続きまして、高圧ガス小委員長に就任されました辻委員でございます。ガス安全小委員長に就任されました横浜国立大学の澁谷委員でございます。続きまして、火薬小委員長に就任されました産業技術総合研究所・緒方委員でございます。産業保安基本制度小委員長、こちらはCCS関係の小委員会ということで九州大学・山田委員でございます。製品安全小委員会に就任していただいております山梨大学・神山委員でございます。オンラインで参加されています。それから、今回から全国女性団体連絡協議会川崎市地域女性連絡協議会・大橋委員に御就任いただいております。オンラインで参加です。

続きまして、議事の取扱いです。本日は、分科会、YouTubeで公開しております。一般の方もオンラインで傍聴可能となっております。

また、議事録については、委員の皆様にご確認いただいた上、ホームページ上で公開させていただきますことといたします。

以上でございます。

○大谷分科会長

それでは、議題に入りたいと思います。

まず、議題1、各小委員会の検討状況につきまして、各委員長より御報告をいただきます。以降の進行につきましては、江澤課長にお願いいたします。

○江澤保安課長

保安課長の江澤でございます。資料1を御覧いただければと思います。

資料1を各小委員長に後ほど2、3分程度で、大変短い時間で恐縮でございますが、御説明をお願いしたいと思います。

まず、表紙の次、1ページを御覧いただければと思います。産業構造審議会の下に、本日開催の保安・消費生活用製品安全分科会が設置されています。委員長は大谷分科会長に務めていただいております。

その下に8つの小委員会がございます、左から産業保安基本制度小委員会、こちらはいろいろな基本的な制度を検討する会でございますが、山田小委員長にCCS関係ということで小委員長をやっております。

それから、水素保安小委員会、高圧ガス、ガス安全、液化石油ガス、電力安全、火薬、製品安全小委員会ということで、8つの小委員会ということでございます。今日は、8つの小委員会の検討状況について、各小委員長から御報告をいただきたいと思います。その後、討議の時間を取らせていただきたいと思います。

2ページを御覧いただければと思います。高圧ガス小委員会、今年の3月21日に開催予定となっております。辻小委員長、よろしく願いいたします。

○辻委員

高圧ガス小委員会の辻です。

今年度は、開催実績にありますように、来週21日に開催予定です。主な議題となりますが、資料にあるとおり4点です。

まず、1点目ですが、改正高圧法において導入された認定高度保安実施者制度に関する報告です。本制度は、スマート保安を促進し、事業者の保安力に応じた規制体系へ移行することによって、保安力の向上を図る観点から導入されたものでありまして、認定基準、特例措置等について、小委員会の議論を踏まえ、必要な政省令等を整備し、昨年12月21日に施行されました。

来週の小委員会におきましては、認定高度保安実施者のうち、認定事業者が保安検査の際に利用可能な民間機関の妥当性を評価する規格の承認に係る審議を実施する予定です。

2点目は、令和5年度の高圧ガス事故の概況や、数件の重大事故のフォローアップに加え、直近5年間の高圧ガスの重大事故、高圧ガス保安法の認定事業者の法令違反について報告予定です。

3点目は、高圧ガス保安分野の規制の見直しに関する取組状況などを報告予定です。具

体的には、規制改革実施計画を踏まえた水素スタンド、燃料電池自動車関連の規制の見直しの内容や、高圧ガス保安法の例示基準及び基本通達の見直し等の内容などについて報告する予定です。

4点目は、水素保安の取組状況について報告の予定です。後ほど詳細な御報告があると思いますが、水素保安小委員会などにおける議論内容や、低炭素水素等の供給、利用拡大に向けた水素社会推進法案における高圧ガス保安法の特例の内容について報告予定です。

以上で高圧ガス小委員会の報告とさせていただきます。

○江澤保安課長

辻小委員長、ありがとうございました。

続きまして、5ページ目を御覧いただければと思います。ガス安全小委員会・澁谷小委員長から御報告いただきます。本年度、2回の開催実績でございます。

○澁谷委員

それでは、澁谷からガス安全小委員会の報告をさせていただきます。

主な検討事項といたしましては、ここに書いてございます4点でございます。

まず1点目は、ガス安全高度化計画2030のフォローアップについてということで、ガス安全小委員会では、2030年に向けた死亡事故ゼロを目指して、高度化計画2030を策定してございますが、この進捗状況について、各実施主体の取組を御報告いただきまして、今後の進め方等を議論いたしました。

2点目につきましては、認定高度保安実施事業者制度についてということで、こちらも昨年12月21日に施行されました認定高度保安実施事業者制度の内容を報告いただくとともに、この認定制度に基づいて、認定を受けた事業者についてのインセンティブについて、特に法律に規定する事項に対する措置だけでなく、省令以下の規定事項についてもインセンティブとするというようなことについて審議を行いました。

3点目は、規定見直しでございます。ガス保安分野におけるデジタル化の取組に伴う規制見直し、また、供給ガスの熱量変更及び関連文書の廃止及び開放燃焼式の小型ガス瞬間湯沸器の周知の見直しについてということで、こちらは現状の規制を確認いたしまして、現在の社会の状況と合わないようなところであるとか、見直すべきところを抽出しまして、審議を行いました。

最後は、大臣特任制度のワーキンググループの設置ということで、こちらは第28回のガス安全小委員会で審議を行いました大臣特任制度について、審査のワーキンググループの設置であるとか、審査対象となる技術基準等について審議を行いました。こちらは主に、後ほど議論がされるであろう水素関係の案件についての議題を念頭に置いて審議を行ってございます。

ガス安全小委員会からは以上です。

○江澤保安課長

澁谷小委員長、ありがとうございました。

続きまして、8ページを御覧いただければと思います。液化石油ガス小委員会でございます。大谷小委員長に小委員長になっていただいております。よろしくお願いします。

○大谷分科会長

液化ガス小委員会ですが、こちらも下の開催実績に書いてありますように、来週実施する予定になっております。それで予定ということになりますけれども、検討事項としては3つ挙げてあります。

1つは、液化石油ガス安全高度化計画2030のフォローアップということで、ガス安全小委員会にも書かれているものになりますけれども、途中の状況について御報告いただくということになっております。

規制見直しについてというのが2番目に書いてありますけれども、デジタル化の取組に伴って規制を見直すということなのですが、どのような見直しをしたらデジタル化できるかというようなことについて検討を行っていきます。

3番目のバルクローリーに関する地方分権提案対応についてということがありますけれども、これについてももう既に令和5年12月6日に公布されておりまして、令和6年4月1日施行ということになっております。これは液化石油ガスのほうと、高圧ガスのほうとLPのバルクローリーについて二重の規制みたいな感じになっているところがありまして、これを一本化するということと、一本化して重複していたものを簡素化するというところで手数料の見直しとかが主な報告予定となっております。

次のページは保安高度化計画2030でこういうことをやっているということです。本年度の実績としては、死亡事故のところは達成見込みなのですが、傷害事故がちょっとまだ指

標をオーバーしているところがあるということで取組を進めているということになるかと思えます。

次のページが、これも重大事故件数と書いてありますけれども、19、20、21と1件ずつ発生しておりますが、これは赤いものは5名以上の死亡、もしくは報道等、けが人が10名以上、重症者10名以上というような大きなものです。青いもののほうは死者1名以上、もしくは重症者が2名以上のものということになりますけれども、こういうものが発生してはいましたが、22年、23年に関してはゼロということで、進んでいるということでございます。

以上です。

○江澤保安課長

大谷小委員長、ありがとうございます。各小委員会では、このような形で政策の進捗状況、さらに事故の状況を把握しているところでございます。

続きまして、11ページを御覧いただければと思います。電力安全小委員長・白井小委員長、お願いいたします。

○白井委員

電力安全小委員会の白井から報告させていただきます。

開催予定はこの3月にワーキンググループを含めて3件です。今後の主な検討事項ということで、4点挙げさせていただいております。

まず、先ほど辻本審議官からもございましたように、能登半島地震の対応。これはようやくおおむね復電されてきているというところですので、電力会社によって停電復旧に向けた検証を行いまして、今後の災害対応に生かすべく審議をしたいと思っております。

もう一点、バイオマス発電所で、米子バイオマス、昨年9月、武豊火力発電所で今年1月、バイオマス燃料に関連する火力発電所で事故が相次いでおりまして、これについて、事業者による事故原因究明の状況を聴取しまして、必要な制度対応を審議いたしたいと計画しております。

それから、これは長期の問題になるのですが、電気保安の人材確保です。少子高齢化を迎えまして、電気主任技術者、あるいは電気工事士など電気保安人材の不足が懸念されております。何とか効果的、効率的な保安実現を図る制度、あるいは電気保安人材の

育成、確保の取組について審議いたしたいと思っております。

最後になりますが、洋上風力発電の環境アセスに関する問題です。これに関しましては、再エネ海域利用法改正案が今月閣議決定されたということで、この中には洋上風力の環境アセスの一部を国が実施するというような制度変更を含んでおります。今後、この具体的な制度運用の在り方について、審議をいたすことを計画しております。

以上です。

○江澤保安課長

白井小委員長、ありがとうございました。

続きまして、12ページを御覧いただければと思います。火薬小委員会・緒方小委員長、よろしく願いいたします。

○緒方委員

それでは、火薬小委員会の報告をさせていただきます。

主な審議事項ですけれども、ここにあります4点の審議事項になっております。開催は明日行いますので、これから審議を進めていきたいと考えております。

まず最初に、火薬類取締法令の見直しについてということで、アナログ規制の見直しの方向性について検討いたします。どういうことかということ、デジタル化移行後の規制の見直しということで、今までは火薬類取締法の中にも、目視規制、あるいは定期検査や定期点検などがあるのですけれども、それをデジタル化できないかということで、センサー等を使ってデジタル化ができると効率化できるのでその検討を行っていききたい。

次は火薬類取締法の性能規定化ということで、これは実は平成27年度から製造、廃棄、消費、貯蔵のほうをやっております、今年度で貯蔵のほう規定の検討が終わるような状況になっております。3月に公布するような形で終えたいと思っております。

3点目が令和5年における火薬類事故の発生状況。火薬類の事故というのは起きると非常に大きな事故になったりするのですが、数は少ないのですが、令和5年度については煙火大会の事故が少し多い。これは皆さん御存じのように、ここ3年ほどコロナの影響で花火大会がなかったことで増えたのかもしれないのですけれども、その背景は少しよく分からないところがあります。

あと、少し気になるのは、コロナ前より少し増えている状況がある。これは多分慣れて

いた仕事がまた新しく始めたりして事故が起きるのではないかと。それも含めて解析していきたい。

最後のところですが、小委員会の動き、これは先ほど言いましたが、明日、小委員会を開催いたしますが、そのほかワーキンググループが2つあり、1つは先月行っております。こちらは火工品検討ワーキンググループということで、ここに書いてある2点ほどの適用除外について、皆さんに認めていただいた。

以上です。

○江澤保安課長

緒方小委員長、ありがとうございました。こちらの事故の報告を我々は横展開をしながら、こちらでやっている対応はもしかしたら電気に使える、電気でやっている対応はガスでも使えるかもしれないということで、昨年、横展開を行っています。

続きまして、製品安全小委員会・三上小委員長ですが、本日所用にて欠席ということでございますので、製品安全課長の佐藤より説明申し上げます。

○佐藤製品安全課長

ありがとうございます。今、事務局からございましたとおり、本日三上委員長が欠席でございますので、製品安全小委員会につきまして、事務局でございます経産省製品安全課・私は課長の佐藤と申します。よろしくお願いたします。御報告申し上げたいと思います。

13ページを御覧いただければと思います。右下にございますとおり、次回の開催予定3月18日、来週の開催を予定してございます。次回の委員会におきましては、1年間の取組について御報告申し上げまして、御審議をいただく予定でございます。

主なものを少し御紹介申し上げたいと思います。まず、左上の括弧でございますけれども、消費生活用製品の安全確保を巡る環境変化・課題への対応と書かせていただいておりますが、こちらは制度改正への対応に係る議論でございます。御案内のとおり、インターネットモール等を通じた取引など、EC市場が拡大してございます。また、安全ではない玩具などの子供向け製品も非常に流入しやすくなってきている環境。こうしたことに対応するために、昨年10月から12月にかけて、3回小委員会を開催させていただきました。委員の先生方に御審議いただきました。

この御審議を踏まえまして、中間取りまとめ案というものをまとめさせていただきまして、年末におきましてパブリックコメントを実施し、本年2月に中間取りまとめという形で公表させていただいているところでございます。

そちらの内容につきまして、この後も少し御説明申し上げますが、製品安全4法の改正案という形で成案化させていただいたところでございます。この辺りを御報告申し上げたいと思います。

大きな2つ目といたしまして、その下でございます。重大製品事故への対応と書かせていただいております。2023年の重大製品事故の発生状況でございますとか、または製品安全の確保に向けて取り組んだ内容について御報告させていただきまして、御審議いただく予定でございます。

主なものを3つほど御紹介申し上げます。

まず1点目、その下の黒丸でございますが、いわゆるマグネットセットとか水で膨らむボールと言われてございますが、こうした製品をお子様が誤飲されて事故が発生してしまうという事故がございました。こうしたことを踏まえまして、昨年、消費生活用製品安全法の規制対象としたので、こちらについて御報告予定でございます。

また、その下でございますが、インターネットモール事業者の皆様に製品安全に係る自主的な取組といたしまして、製品安全誓約といったものに6月に御署名をいただきました。その取組の進捗などについても、報告予定でございます。

最後でございますが、災害ですとか、アウトドアなどで使用されますポータブル電源という機器がございます。こちらは火災等の事故がやや増えてきている傾向にございますので、安全基準の在り方について、企業の皆様も併せて検討会を開催し、安全要求事項をまとめていただきました。

これらについて御報告させていただきまして、御審議いただく予定でございます。

以上でございます。

○江澤保安課長

佐藤課長、ありがとうございました。16ページを御覧いただければと思います。水素保安小委員会、大谷小委員長に就任いただいております。最近設置した委員会でございます。今回、水素に関する新法を提出するに至ったという小委員会でございます。よろしくお願いいたします。

○大谷分科会長

新しくできたという水素保安小委員会でございますけれども、水素は御存じのように、今後、普及が拡大するだろうということで、水素保安小委員会につきましては、将来的な保安規制の在り方を見据え、大規模な水素等の利活用を促すことを考えながら安全・安心な環境を確保するための課題、施策を議論したいということで、昨年8月に水素保安小委員会が新設されました。

昨年12月からは、資源エネルギー庁の小委員会、こちらはどちらかというと促進側ということですが、こちらの小委員会と合同で計5回にわたり、下に書いてありますように意見交換を行いまして、中間取りまとめをしているというところです。

具体的には、次の17ページになりますけれども、ちょっと細かく書いてありますが、水素保安の在り方として、将来像を見据えて、昨年度策定した水素保安戦略の取組、業界の規制改革要望への対応、技術開発の実装を通じた個別の規制課題への対応、クリーン水素等の利用拡大における制度措置について議論して構築していこうということでございます。

次のページは、もうちょっと細かいことになりますけれども、ここら辺が新たな法制度というところに絡んでくるわけですが、この制度は今国会に提出されている水素社会推進法案の中にも措置されているということでございます。

迅速な立ち上げのために、最初は国が関与して許可、検査を行うということです。一定期間たったところから国ではなくて地方自治体になるのですが、右下に先ほどガス安全小委員会でも出てきました認定高度保安実施者というのがありますが、この制度をうまく使っていきたいということでございます。

そのほか水電解装置とか、アンモニアであるとかといったものがありまして、必ずしも高圧ガスだけで済む話ではないので、適用法令の問題とか、あとは、立ち上げの段階ですので、リスクコミュニケーションが大変重要だということで、リスクコミュニケーションということで人材育成、あるいは国際調和といった観点について議論を行っているということでございます。

これらの内容については、水素保安小委員会として、最初のページにありました中間取りまとめを行いまして、本年1月29日に公表しているというところでございます。

以上でございます。

○江澤保安課長

大谷小委員長、ありがとうございました。19ページを御覧いただければと思います。産業保安基本制度小委員会ということで、こちらについては、CCSについて検討した小委員会でございます。山田小委員長、よろしくお願いいたします。

○山田委員

ありがとうございます。産業保安基本制度小委員会の議論内容について御報告させていただきます。

この小委員会では、2050年カーボンニュートラルの実現に向けたCCSの事業環境整備のために、資源エネルギー庁所管の総合資源エネルギー調査会カーボンマネジメント小委員会というのがありますけれども、そちらとの合同という形式で4回開催いたしました。その後、中間取りまとめ案を公表しまして、パブリックコメントをいただきました後、中間取りまとめという形で公表という段階で進めてきております。

その中で話題としましては、CO₂、二酸化炭素を地下に貯留するということに関する事業、あるいはそれを主要な都市まで運んでいくための導管輸送事業における取扱いというような議論を行っておりまして、第三者の差別的な取扱いを禁止するといったような事業規制、あるいは技術基準への適合義務や工事計画届出といった保安規制といった議論の観点から審議を進めてきたというところであります。

特にこちらで関連する保安規制のほうでありますけれども、類似の事業がありまして、そこで適用されている保安規制を参考としつつも、CCSに関して特に新たに必要になる体系的な保安規制を検討するというところで方向性を出してきております。

具体的に何かといいますと、資料にありますけれども、貯留事業においては、鉱山におけるCO₂-EOR/EGR、これは要するに油田・ガス田で、原油あるいは天然ガスが入っている地層に対して、二酸化炭素を押し込むことによって、油とガスをさらに取り出すこと。それをEOR、EGRと呼んでおります。これへの類似性がありますので、それを所管している鉱山保安法を踏まえつつも、貯留に必要な地上設備ですとか保安の確保、地下の井戸の掘削・CO₂貯留作業における安全等の確保のために必要な措置を保安規制で整備することが必要だということを審議しています。

特に、これは2番目に書いてありますけれども、いわゆるパイプライン、導管輸送事業においてですが、ガス導管輸送と類似性はあるわけですが、ガス事業法はもちろん

踏襲することになります。CO₂の物質的な特性、これは例えば不燃性であるとか、水に溶けやすいといったこともありますので、こういった点を踏まえた技術基準の設定と、あとは規制を整備するという必要であるという審議を行っております。

さらに、この議論の中で、委員・オブザーバーから既存の海洋汚染防止法というものに基づいて現在実施しているところでありませけれども、それとの二重規制にならないようにすべきだという御提案がございました。

また、CCSを実際に行うためには、社会的受容性の構築も重要であるといった御意見がございまして、こういった論点について中間取りまとめにも入れたというわけでありませ。

簡単ではありますが、状況報告については以上になります。ありがとうございます。

○江澤保安課長

事務局に戻りまして、保安課長・江澤でございます。

山田小委員長、ありがとうございます。先ほど辻本からもお話ししましたが、今回出している法案については、後ほど担当課室長から御説明したいと思います。

以降のページ、各小委員会の名簿でございます。詳細な議論は、そちらの小委員会のワーキンググループのほうでそれぞれ出されておまして、詳細事項はそちらの小委員会のほうを御確認いただければと思います。

こうしたそれぞれの小委員会でやっている制度を横で見ながら、それぞれ有意義な政策があれば、ほかに適用するというところで、横展開をしながら我々是对応しているところでございます。事務局、それから小委員会からの報告は以上でございます。

○大谷分科会長

皆様ありがとうございました。

それでは、御報告いただきました議題1、各小委員会の検討状況について討議を行いたいと思います。本件に関して皆様より御意見、御質問があれば、Teamsのコメント機能、もしくは挙手機能を御使用いただき、発言意思の表示をお願いいたします。この場にいらっしやる方はお手を挙げていただければと思います。

なお、御発言に関しては、議事進行の観点から1分から最大でも2分程度に収まるよう

簡潔にお願いしたいと思います。

それでは、御質問、御意見ございますでしょうか。それでは、河嶋先生、お願いいたします。

○河嶋委員

日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会の河嶋でございます。御説明ありがとうございました。

電力安全小委員会の御説明に関して、1点御質問させていただきたいと思います。バイオマス発電所で事故が相次いだという御報告をいただいたのですが、どういう事故でどんなところに原因があり、どのように対応されるのかというところを具体的に教えていただければと存じます。よろしくお願いいたします。

○白井委員

電力安全小委員会の白井でございます。

バイオマス発電所に関しましては、過去にも何度か火災が起きているということは把握しておりまして、それに対して、今後の課題で検討するということを予定しているということでもあります。実際起こっておりますのは、バイオマスの燃料の受入れ箇所、あるいはそこから燃焼水を運ぶところの場所、その燃焼の場所のところで火災が起こったという報告は受けておりますけれども、詳細な事故原因の究明は現在続けているというところでございます。今後の審議会で審議をいたすと思っております。

○河嶋委員

ありがとうございました。

○江澤保安課長

補足でございます。事務局、保安課長の江澤でございます。

米子のバイオマス発電所、それから武豊という、これはJERA、旧中部電力の発電所でございますけれども、こういったバイオマス系の事故がございました。

バイオマスの特性で今まで石炭火力と似たような燃やし方をしているのですけれども、そこで発生する粉じんであるとか、それから燃料が発酵して、そこからガスが出るという

たようなことが原因なのかなというようなことが言われています。

具体的には先ほど白井小委員長から御発言があったとおり、状況を確認しまして、我々は事故をこの場で報告するとともに、それに対する対応策をどのようにするのかということと併せまして検討して、新たな施策につなげていくというようなことを今後検討していくというような流れになっております。

以上でございます。

○河嶋委員

御説明ありがとうございました。

○大谷分科会長

ありがとうございました。ほかいかがでしょうか。

御意見はなさそうですが、それでは、次の議題に移らせていただきたいと思えます。

続いて、議題2、令和6年通常国会に提出した産業保安・製品安全関係法案ということで御説明をいただきます。

なお、討議につきましては、これらを報告いただいた後、一括で行いますので、3つ、御説明をお願いいたします。

○江澤保安課長

事務局、保安課長・江澤でございます。

この後、担当課室長から2-1、2-2、2-3に基づきまして、製品安全関係の消費生活用製品安全法の改正、それから水素の新法、さらにCCSに関する法律、3つ連続して御説明を差し上げたいと思えます。まず、佐藤課長、よろしく申し上げます。

○佐藤製品安全課長

それでは、今、掲示もされてございますが、資料2-1を御覧いただければと思えます。こちらにつきまして説明申し上げます。製品安全課長の佐藤でございます。どうぞよろしくをお願いいたします。

今ほど江澤から御説明申し上げましたように、今年、通常国会に提出してございます消費生活用製品安全法等の一部を改正する法律案についてでございます。

先ほど小委員会報告でも申し上げましたとおり、こちらの内容につきましては、昨年10月から12月にかけて、製品安全小委員会の場で委員の方々に御審議を賜りました中間取りまとめの内容を踏まえまして、制度改正の立案に至ったものでございます。

今、御覧いただいております1ページ目は法案の概要でございますが、2ページ目以降で御説明申し上げたいと思います。

改めてでございますが、製品安全4法の概要についてでございます。我々は4法と呼んでございますけれども、中ほどにございます4つの法律につきまして、こちらの執行ではないところに行っているところでございます。

法律は製品ごとの特性に応じまして、4つございますけれども、いずれも構造は同じでございます。上の青枠内の初めの黒丸を御覧いただければと思いますが、危害のおそれがある製品につきまして、それらの製品を法律、法令ごとに規定させていただきまして、こちらの製造される事業者さん、ないしは輸入事業者さんに対しまして、国への届出をしていただくとともに、安全の観点から技術基準に適合を求めて、適合している場合には下にあるようなP Sマークと呼んでございますけれども、P Sマークを付して販売することができる。逆に言いますと、基準に適合していないような場合に、マークを付してはいけない、販売してはいけないといったような法体系になってございます。

昨今の環境変化の1つといたしまして、インターネット取引の拡大が挙げられているところでございます。右下の棒グラフを御覧いただければと思いますが、国に報告を求めています重大製品事故という事故の事例がございまして、こちらにおける製品の入手経路を分析したものでございます。青枠の2つ目の黒丸のとおり、インターネット経由で、海外の製品を含めて、様々な製品が入手しやすくなっているところでございまして、製品の安全確保の観点から大きく2つの措置を講じたいと考えてございます。

まず1点目が、インターネット取引の拡大に対応した制度改正と書かせていただいておりますが、中ほどのフロー図を御覧ください。まず左側でございます。こちらが現行の法律で想定しております取引形態でございますが、製品安全の法律につきましては、先ほども少し御紹介申し上げましたように、製造メーカーさんさんが国内にいる場合は国内メーカー様、また、海外にいる場合は輸入事業者さんに製品安全上の責務を課す法体系となっております。

そうした場合、技術基準の適合ですとか、国への届出などを輸入事業者にやっていただきながら安全確保を図っているという状況でございます。

他方、昨今、右側のようにインターネットモール等を通じまして、海外の事業者が国内の消費者に直接製品を販売するといったケースが存在しているといったところでございます。

こうしたケースの場合は、ここの間に入っておりました輸入事業者がいないと。技術基準への適合など、製品の安全に責任を有する事業者が存在しないといったことが課題でございました。

こうした課題に対処するために、下の対応の方向性を書かせていただいております措置を講じたいというような内容でございます。

まず①でございますけれども、海外事業者につきまして、届出ですとか技術基準の適合の責務を課して、明確化したいと考えてございます。他方、海外にいるということもございまして、国内で対応を行う方、国内管理人をしっかり選任していただくことを求めたいという考えでございます。

また、それでも違反品がネットモールなどに出品しているといったケースもあるかもしれません。そういった場合に、国からネットモールに対しまして、そういった製品の出品削除の要請をし、またその旨を公表できるような措置を講じたいと考えてございます。

3つ目でございます。国に対してしっかり届出等をしていただいている、しっかり手続を取っていただいている、そういった届出事業者、ないしは国内管理人の名前について公表するといった制度を措置するとともに、届出をせずにマークを付して販売するなどの違反行為者につきまして、その氏名等を公表できる仕組みを講じたいと考えてございます。

次のページでございます。大きな2つ目でございますが、こちらは子供の製品の安全確保についてでございます。子供の製品につきましては、誤飲などが起きやすく、取組が必要なものと考えているところでございまして、昨年、資料、左下にあるような2つの製品、いわゆるマグネットセットですとか、水で膨らむボールについて、規制対象とさせていただきます。

他方、同じように誤飲のおそれがある製品といたしましては、右側にお人形ですとか、小さい赤ちゃんなどが遊ぶようなおもちゃの写真を載せております。これは部品が外れやすく、誤飲のおそれがあるということで、海外では法令違反となって販売してはいけないとなっている製品でございます。

次のページでございます。真ん中の表にございましており、各国では、多くの国では、特におもちゃにつきましては、安全規制が既に導入されております。先ほど人形の例を申

上げましたが、ああいった人形などについても、海外では違反となっておりますけれども、日本に入ってくる時に日本では規制対象となっていないので、その流通を防止することができないといった課題がございました。

こうしたことを踏まえまして、対応の方向性でございます。子供用特定製品という新たなカテゴリーを創設させていただきまして、安全の観点の基準への適合に加えまして、子供が使う製品でございますので、対象年齢ですとか使用上の注意の表示を求めていきたいと考えてございます。

また、②でございますけれども、こうしたおもちゃなどの製品、子供が使う製品につきましては、中古品市場での流通も想定されることもございます。中古品市場においては、パッケージやタグがなくて、必要な表示を確認できないといったケースも想定されるかと思っております。パッケージがなくて、そういった確認ができないような場合であったとしても、消費者への注意喚起ですとか安全確保の体制整備、こうした安全確保の措置をしっかりと講じていただく場合には、販売を可能とする特例を講じたいと考えているところでございます。

こうした内容を含みました法改正案につきまして、3月1日に閣議決定いただきまして、現在、国会に提出をさせていただいているところでございます。

説明は以上でございます。

○岡田産業保安企画室長

続きまして、資料2-2を御説明します。産業保安企画室長の岡田でございます。

私からは、水素社会推進法案について御説明します。正式名称は長くて、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律案というものでございまして、先月、2月13日に閣議決定されたところで、今国会に提出させていただいております。

法律の全体の趣旨といたしましては、法目的といたしましては、水素の中での低炭素の水素等の供給と利用の促進ということでございまして、こちらは資源エネルギー庁の推進側の設計した法律でございますけれども、保安の特例措置についても講じてございまして、保安グループとしても本法案の設計に携わっているというところでございます。

法律の概要でございます。こちらは文字が細かくて恐縮でございますけれども、まず、上のほうの緑色の1. 定義・基本方針・国の責務等を定めさせていただいているところで

ございます。

ポイントは左側の定義でございます。低炭素水素等の定義につきましては、今後具体的に経済産業省令で定めることといたしております。また、水素等でございますけれども、水素に加えまして、アンモニアですとか合成メタン、合成燃料といったものを加えることを想定してございますが、こちらにつきましても、具体的には経済産業省令で今後定めていくというところでございます。

(2)基本方針の策定、(3)国・自治体・事業者の責務について規定しているところでございます。

真ん中のオレンジの2.でございます。この法律の肝の部分でございます。この法律は促進法ということでございまして、計画認定制度を創設してございます。具体的には、左側の(1)でございますけれども、低炭素水素等を国内で製造、輸入する供給事業者、それから制度を利用する事業者が単独または共同で計画を策定して、主務大臣が認定するというものでございます。認定した計画につきまして、右側にございますような支援措置を講じられるというところでございます。

(2)の認定基準のところでございますけれども、まず、先行的で自立が見込まれるサプライチェーンの創出・拡大に向けてということで基準を設定してございます。経済的かつ合理的、さらには国際競争力の強化に寄与するという観点でございます。

また、支援措置で価格差に着目した支援ですとか拠点整備支援、こういったものが講じられる予定でございますけれども、こういった支援を希望する場合は、先ほどの供給事業者と利用事業者双方の共同計画であるという要件ですとか、実際、供給が一定期間内に開始、それから継続的に行われる見込み、こういった要件が付されるというところがございます。

右側の(3)が具体的な支援措置でございます。①は先ほど申し上げた価格差に着目した支援、拠点整備支援ということで、こちらは主に資源エネルギー庁のほうでの施策となります。

私どもの関係する②でございます。高圧ガス保安法の特例というのを今回措置させていただいてございます。認定計画に基づく設備等に対しては、一定期間、都道府県知事に代わって、経済産業大臣が一元的に保安確保のための許可や検査等を行うというものでございます。

高圧ガス保安法の許可なり検査というのは、都道府県知事でございますけれども、こう

いった低炭素水素事業の早期開始のために経産大臣が一元的に行うというものでございます。あくまで特例措置でございますので、一定期間ということで、具体的には製造開始から3年間は経産大臣が検査等を行うわけでございますが、その特例期間が過ぎた後は地方自治体のほうに移管するという形になってございます。

移管後は、高圧ガス保安法に基づく適用を受けるという流れになってございまして、したがって、高圧ガス保安法の認定高度保安実施者、こういったものも活用することによりまして、事業者による自主保安の確保、こういったところも仕組みとして設計することをやってございます。

そのほか③、④といたしまして、港湾法の特例ですとか、道路占有の特例、こういったものを講ずることによりまして、この低炭素水素等の供給事業の促進につなげていくための法律となっております。

次の2ページ目でございますけれども、先ほどの高圧ガス保安法の特例措置を少し詳細に記載してございます。

国が全般的に認定事業の許可、検査等を行うというところでございますけれども、2ポツの制度のところ、国がやる中で、より合理的、適正な技術基準の適用を図りながら安全を確保していくということが求められるところでございます。

また、3つ目のポツにございます技術的知見を有する第三者機関の活用ですとか、自主保安、そういった観点も取り入れながら、今後具体的な執行体制も含めまして、執行の在り方について関係機関とも連携しながら検討してまいりたいと考えてございます。

次の3ページ目でございますけれども、水素保安小委員会におきましては、今申し上げた法律の特例措置以外にも様々御議論いただいております。このスライドは水電解装置などの安全確保ということでございます。水電解装置の技術基準につきましても、今後検討して、必要に応じて見直しを行っていくというところでございますし、2つ目のポツにございますように、高圧ガスに該当しない、いわゆる低圧の水素ガスにつきましても、保安規制の考え方についても議論いただいたところでございまして、ガス事業法、あるいは電気事業法、こういった関係法令もございますし、そういった既存のガス事業等に該当しない場合には、いわゆるガス事業法の重要事業に該当する。こういったところの適用法令の明確化を今後検討していくという方向性が示されたところでございます。

4ページ目はアンモニアの保安ということでございます。こちらも2ポツにございますが、今後、アンモニアが大規模に利活用されることを見据えて、必要な科学的データの戦

略的獲得を図り、技術基準等に随時反映していくといった方向性を議論しているところがございます。

続きまして、5ページ目でございます。水素等事業の保安に係る適用法令ということでございます。最初の1ぽつにございますとおり、大規模な水素等事業というのは黎明期でございまして、しっかりとした保安規制体系を構築している国はないと認識してございまして、I E Aの政策提言におきましても、水素市場の発展段階を考慮して、段階的かつ動的な取組が推奨されているところがございます。我が国といたしましても、2ポツにございますように、国内外の事業の進捗に応ずる形で、段階的に保安規制の合理化、適正化を進めていくということが重要という方向性について御議論いただいているところがございます。

最後の6ページ目でございますが、大谷小委員長からありましたリスクコミュニケーション・人材育成・国際調査、こういった辺りも御議論いただいたところがございます。

リスクコミュニケーションにつきましては、事業者はじめ、水素社会に実現に関わる幅広い関係者を含めて取り組んでいくことが必要だということでございます。

人材育成につきましても、スマート保安の考え方も取り込みながら、育成、確保に積極的な取組が必要だというところがございます。

国際調査についても積極的にやっていく。こういったところにつきまして、議論をいただいたところがございます。法律以外にもこうした取組を私どもも進めていくことが大事だと考えてございます。

説明は以上でございます。

○大川鉦山・火薬類監理官

鉦山・火薬類監理官をしております大川でございます。

私の方からは、二酸化炭素の貯留事業に関する法律案、いわゆるC C S事業法案について御説明をさせていただきたいと思っております。この資料の2ページ目を御覧ください。

こちらが、法律案の概要でございます。この法律案につきましては、先ほど産業保安基本制度小委員会の山田座長から御説明いただきましたが、産業保安基本制度小委員会と資源エネルギー庁のカーボンマネジメント小委員会の合同審議の中で議論いただいた内容を踏まえまして、このような形でまとめさせていただき、2月13日に閣議決定をされているものでございます。

この内容につきましては、一番上の青枠の背景のところ、2050年のカーボンニュートラルに向けて、化石燃料、原料の利用後の脱炭素化を進める手段としてCO₂を回収して地下に貯留するCCSの導入が不可欠であるという問題意識の下で、2段落目でございますが、我が国として、2030年までに民間事業者がCCS事業を開始するための事業環境を整備する。そのために必要な貯留事業等の許可制度などを整備するというような観点でつくられてございます。

そもそもCCSとはどのようなものかというところでございますが、この資料の左に地下の絵が書いてございます。地下深く1キロ程度のところ、もしくは1キロから3キロの辺りまでパイプを延ばしまして、そこにCO₂を貯留するというものでございます。これは山田座長の御説明にありましたように、今、油田、ガス田で使われている事業、特にCO₂-EORと呼ばれる事業と似ているところがございます。このため、この法案につきましては、鉱山における保安を確保する鉱山保安法の考え方を取り入れてはどうかという議論をさせていただきました。

制度については、資料の緑枠のところ貯留に関する制度についてでございます。もう一つ、この制度の中では、オレンジ枠のところでございますが、CO₂をそこまで運ぶための導管、いわゆるパイプラインに関する制度についても議論をさせていただきます。これから御説明させていただきます。

緑枠のところの貯留についてでございますが、この貯留につきまして、左側の(1)試掘・貯留事業の許可制度を設けます。ここの2段落目でございますが、試掘に関する許可、もしくは貯留事業に関する許可を与える者につきまして、試掘権、貯留権というものをまらず与えるということでございます。

その上で、右側の(2)貯留事業者に対する規制、いろいろなものがございますが、保安について申し上げますと、ここの2段落目、貯留したCO₂の漏えいなどの有無を確認するための貯留層の温度・圧力などのモニタリングの義務を課すというところが大きなところでございます。

また、この右側の段落、下から2つ目のところ、技術基準適合義務から始まる部分ですが、これが保安の義務でございます。鉱山保安法などを参考にしながら技術基準適合義務、工事計画届出、保安規程の策定などの保安規制を課すというところでございます。

下段を見ていただきまして、オレンジのところでございますが、CO₂の導管輸送事業に係る事業規制・保安規制の整備についても、(1)は事業規制に係るところでございます

が、それとともに(2)の2段落目、ここも保安規制でございます。技術基準適合義務、工事計画届出、保安規程の策定などの保安規制を課すというところになってございます。

もう少し御説明させていただきたいと思います。

鉱山保安法を参考とした措置の導入というところでございますが、今そもそも鉱山保安法はどのようなものが行われているかというところでございますが、油田、ガス田のEOR、EGRに対して、現在、鉱山保安法では、例えば以下のような措置を取っております。2つ目を御覧ください。そこに使う設備につきましては、例えば掘削設備、掘削の装置ですとかコンプレッサー、パイプラインなどの保安を確保するための技術基準を定めております。また、工事計画の届出ですとか、使用前検査、定期的な検査の義務づけ、こういったものを行っております。

また、その次でございますが、こういった保安措置が守られるように保安統括責任者の選任義務を課してございます。このような考え方を今回のCCS事業法の中にも取り入れていこうというところが基本的な考え方でございます。

ただ、そこにはまらないものもあろうということが、その下の赤字のところからでございますが、貯留事業とCO₂-EOR、EGRで違うところもございます。CO₂を地下に圧入するという行為自体は同じなのでございますが、CCSにおいては石油などの採掘がなく、CO₂が地下にとどまり続けるという違いがございますので、CO₂-EOR、EGRに比べて地下の構造、状況などを考慮するということが必要であろうと考えてございます。

ですので、CO₂の圧入に伴う地下構造の保護について、事業者に必要なリスクマネジメントの実施ですとか、圧入作業への反映を求めるということが議論されました。

導管についても同様な議論がございます。導管につきましても、CO₂の導管についての制度を今回整備するわけでございますが、この制度につきましては、今ガス事業法で行われているガス導管事業というものがあろうということでございます。

これについては、先ほどと同じように、2段落目でございますが、例えば工事計画の届出、使用前検査、定期自主検査というものを求めていくというところでございますが、こういったものをCCS制度におけるCO₂導管輸送事業にも求めていく、新たに体系的に主要な保安規制を措置してはどうかということが議論されました。

それを踏まえまして、下でございますが、ただ、その中身、つまり導管で運ぶものが違うということ踏まえて、しっかり検討しなければならないということも議論されてござ

います。

この下段の段落の2段落目でございますが、CO₂を運ぶため、CO₂の物質的な特性を踏まえた基準を検討することが必要ではないかという意見がございました。今後しっかり検討していきたいと思っております。

以上でございます。

○大谷分科会長

丁寧に御説明ありがとうございました。

以上を踏まえまして、討議を行いたいと思っております。委員の皆様より御質問がありましたら、先ほどと同じですけれども、Teamsのコメント機能、もしくは挙手機能を御使用いただき、御発言意思の表示をお願いいたします。順番に指名させていただきますので、指名があるまでは音声はミュートのままでお願いいたします。

なお、御発言に関しては、議事進行の観点から1分から最大でも2分程度に収まるよう簡潔にお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

それでは、御質問等ありましたらお願いしたいと思います。挙手をお願いいたします。澁谷先生、お願いします。

○澁谷委員

澁谷でございます。水素社会推進法の中で、1点意見を述べさせていただきたいと考えております。

前回の書面審議の際に水素保安小委員会の中間取りまとめでも、この水素保安のポイントの策定段階で安全性というものが政策パッケージの意思決定に反映されていないということを申し上げさせていただいたのですけれども、ここの中でも中核である計画認定制度の創設の中で、認定基準の中に安全性というのが入っていないというのが非常に問題かと。

取りまとめの最後に技術基準を守っていれば安全だよという話で収めていたのですけれども、一方で、大規模調査の場合とパイプライン、小さいシステムと比較したときに、同じ安全だといっても社会の受け取り方は全然違いますので、その中で、計画の段階で安全性を考慮せずに認定して行って、最後の段階で、これは安全じゃないからやめましょうと言われると事業者にとっても不幸ですし、地域住民にとってもあまりいい話ではないと考

えると、このまま進めていくと非常に大きな影響を与えると考えているのですが、この点はいかがお考えですか。

○岡田産業保安企画室長

御質問ありがとうございます。産業保安企画室長の岡田でございます。

計画認定に当たっては、国が策定する基本方針に沿って認定するということもございまして、この基本方針は今後策定するのですけれども、その中に安全の観点も入れるような方向で今検討しているところでございますので、そういった基本方針に沿った計画を認定していくということです。

○澁谷委員

分かりました。水素保安小委員会の方々にはぜひ頑張ってくださいと考えておりますのと、やはり経済産業省の基本方針として、S + 3 Eという言葉があるように安全性というのは重視されていると思いますので、S + 3 EのSが外に出したSにならないような形でしっかり進めていただきたいと考えております。

私からは以上です。

○江澤保安課長

ありがとうございます。事務局の保安課長・江澤でございます。

今、岡田室長からの説明のとおりなのですが、もともと水素は高圧ガス保安法等に基づいて規制されます。その上で安全の観点については基本方針に入れ、さらにこの分野については、かなり大規模なものが入ってきますので、やったことがない、新しいものが出てございまして、都道府県も今までの高圧ガス保安法だけではなくて、今回の水素保安新法に基づいて、国自らが許認可を可能とするような制度にしています。

技術基準等策定に関して、その点については、国に今までの知見の蓄積がございまして、それを踏まえて事故が起こらないように対応してまいりたいと考えております。

○大谷分科会長

私、小委員長をやっていますので、一言だけ。今のところ対象となるものが、当面、立ち上がりのところは、かなり大規模な事業者ではないかという気がしているところです。

水素等の技術に関してはまだ技術開発段階のものが結構あって、いわゆるリスクコミュニケーションというのを書いてありますけれども、リスク評価するためにはもうちょっと具体化してくれないとリスクの評価がしようがないのではないかと感じているところです。

高圧ガス分野に関しては、高圧ガス保安法で大丈夫だと私は思っています。アンモニアとか水電解装置等ありましたが、高圧ガスから外れるところをカバーしてきた、ガス事業法とか電気事業法とかがあります、それで全部カバーし切れるのかというところもちょっと疑問なところはありますけれども、取りあえずは大規模なところで立ち上げはあるのだろうなということで、今みたいな形になっているということだと思っています。

○澁谷委員

大規模なシステムだからこそ逆にリスクが多様化しますので、その分、計画の早い段階でリスクを抑えておくという取組が重要になってくると思いますので、今までの高圧ガス保安法の枠だけではないところでの安全確保の在り方というのも考えていただければと。

○大谷分科会長

それでは、近藤委員、お願いいたします。

○近藤委員

ありがとうございます。特別民間法人高圧ガス保安協会会長の近藤賢二でございます。

水素社会推進法案と、CCS事業法案に関して申し上げます。一昨日、12日から両法案の国会審議が始まりましたけれども、昨年の秋頃から委員会での検討を開始し、短期間で法案を取りまとめられたことに敬意を表したいと思います。

当協会は、両法案の委員会では委員として参画をし、関連する事故事例とその教訓などを紹介いたしました。日本国内に限らず、海外でもいろいろな事故が起こっておりますので、そういった事故から多くの教訓を学び、その教訓を基に再発防止の対策を行うということで、必要に応じたルールの見直しを繰り返すことで、保安という土台をしっかりと固めて社会を支えていくことが水素の利活用、CCSの導入を通じたGXの推進のために重要であると申し上げてまいりました。考え方は先ほどお話のありました澁谷先生と全く同じ気持ちでございます。

水素社会推進法案が成立しました場合には、公布後、半年以内に施行になるものと伺っ

ております。つまり年内の施行となると予想されているところでございます。私どもKHKは、水素関連のKHK基準の整備を加速して進めるため、4月早々にも規格委員会を設置し、今年の夏頃までに水素製造のための水電解装置の技術基準を策定するなど、新法の施行に向けた取組を進めてまいります。

国際的な調和を図るとともに、国内外で得られた知見を取り込みつつ、リスクに応じた適切かつ合理的な基準を設置していきますので、関係者の皆様の御理解と御協力をお願いいたします。

以上でございます。

○大谷分科会長

ありがとうございます。ぜひ御協力よろしくお願ひしたいと思います。

それでは、オンラインの寺下委員、お願ひします。

○寺下委員

神奈川県で寺下です。私からは、水素社会推進法案に関連して要望を申し上げさせていただきます。

水素社会推進法が今国会で成立した場合は、今年の秋頃には施行される形になると理解しております。今後、コンビナート地域を中心に、国内に全例のない大規模な液化水素の貯蔵基地等が建設される絵姿になっておりますけれども、現行の高圧ガス保安法の基準は、そこまでの大規模な水素の利活用を必ずしも想定したものにはなっていないと理解しております。

そのため、現在、国のほうでも技術基準の検討を進めていることは承知しておりますけれども、既に自治体には、大規模水素の利用に関する設備設計などの相談も寄せられ始めている状況もございますので、新たな技術基準については可能な範囲で早期に策定していただくようお願いしたいと思っております。

また、法律に基づき、コンビナート立地自治体が策定します石油コンビナート等防災計画の見直し等の際に求められる防災アセスメントの実施とか、あとコンビナート災害に係る避難計画の策定等のベースとなります液化水素の大量漏えい時の周辺地域への影響評価手法の確立も必要と考えておりますので、国におかれましては、省庁との連携も含め、自治体への支援をよろしくお願ひいたします。

以上でございます。

○大谷分科会長

ありがとうございました。地方自治体から要望としてはそのとおりだと思います。

ほかに御発言はなさそうですので、御意見、御質問等は出切ったようですので、次の議題に移りたいと思います。

○江澤保安課長

事務局から。近藤委員、寺下委員、御要望、御意見ありがとうございます。まさに法律を通してから、さらに技術基準を通すとか具体的な取組が非常に重要になってきます。お力添えをいただきまして、しっかり連携させていただきながら進めていきたいと考えております。ありがとうございます。

○大谷分科会長

それでは、続きまして、議題3と議題4は併せて御説明いただきたいと思います。議題3の令和6年能登半島地震への対応と議題4、産業保安グループの組織改編について御説明いただきたいと思います。

なお、討議につきましては、御報告の後、一括して行いたいと思いますので、よろしくお願いします。

○江澤保安課長

資料3及び資料4を説明したいと思います。保安課長・江澤でございます。

まず資料3でございます。令和6年能登半島地震への対応についてということでございます。

1月1日に発災しまして、被害状況、復旧状況について報告申し上げたいと思います。

電力については、石川県内で発生した停電は約4万件でございました。おおむね復旧した状況です。都市ガス、LPガス、一部地域の供給支障や容器の流出等が発生しましたが、現在はおおむね通常どおりの供給が再開できています。

高圧ガス・コンビナート・鉱山・火薬類については、今回は大きな被害情報はなかった状況でございます。

資料を見ていただきますと、電力については先ほどのとおり4万戸でございます。

それから、稼働中の七尾大田発電所、これは石炭火力が2機ございますけれども、2機で合計120万キロワットですが、地震の影響により停止したといったところが電力関係の被害でございます。

停電戸数、現時点では200戸程度まで減少しまして、おおむね復旧ということでございます。

避難所、医療・福祉施設への送電、避難されているところで電気がなければ避難生活がままならないのでございまして、そういったところへの送電は完了しています。

七尾大田発電所、夏季の高需要期に向けて復旧予定ということで、現在復旧の作業に取り組んでいるところでございます。停電戸数については、直近の状況でございます。

都市ガス、LPについては、金沢以北、能登地方には都市ガスの供給者がおらずということございまして、都市ガスの被害は最大148戸ということでございます。石川県と一部富山県内で供給支障が発生しました。それから新潟県の製造所で製造支障が発生しましたけれども、ほかの製造所、供給所から供給を行ったために影響はなかったということでございます。簡易ガス事業者につきまして、石川県内の7つの団地で最大で509戸の供給支障が発生しています。LPガスは、石川県内で津波被害で16本容器が流出したという事態がございました。右側の状況でございますけれども、こういった流出した容器は全て回収済み、ガスについても建物崩壊等によって復旧が困難なものを除いて供給が再開できています。都市ガスは全て供給再開ということでございます。

高圧ガス、コンビナート、鉱山・火薬等については、原油等の漏えいが一部で発生しましたが、いずれも人的被害、場外への影響は生じていないといったところでございます。

鉱山・火薬関係では被害情報は特になかったという状況でございます。

3ページを御覧いただければと思います。経済産業省の初動対応でございます。

本年1月1日の発災、午後の発災でございました。私もそうでしたけれども、その直後から防災担当課が経済産業省本省もしくは総理官邸のほうに緊急参集をいたしました。各種対応を行いました。

その災害の際の経済産業省のミッションは、経済産業省はエネルギーの安定供給を担っていますので、円滑な供給、それから必要な物資の供給等、産業被害への対応等でございます。

さらに、被災自治体で何が起きているのかというところで連携もしなければいけない、

さらに情報収集もしなければいけないということでございまして、本省、経済産業局、産業保安監督部が連携しまして、石川県庁や被災の厳しかった能登地方の6市町、さらに北陸電力の状況を、連携を円滑に、情報も取るということでございまして、現時点で延べ233人の職員を派遣して情報収集を図りました。

経済産業省全体の取組は下のとおりでございます。自治体からの情報に基づいて状況を分析しまして、対応策を検討してきたということでございます。

あと被害報を公表して各省で共有するのですが、災害対応が長引いていまして、第90報ということで、これぐらい長いものは最近の対応ではなかなかなかったということがございます。被害報を発信しております。

さらに、定期的な大臣会見であるとか、そういったものを通じまして、エネルギーインフラの復旧状況であるとか物資の供給状況、中小企業支援策等を発信しています。

政府としては、非常災害対策本部会議、復旧・復興支援本部等を計18回、これまでに開催したところでございます。写真は経済産業省の非常災害対策本部会議の様子でございまして、こういったところで産業の被害、それから電力、ガス等の被害状況について報告し、対応策を検討してきたところでございます。

エネルギー関係については、エネルギーP Tということで、停電復旧、電源車の配備であるとか、電力会社と連携しまして、配電線、電線のところでございますけれども、復旧工事、さらに電源車で代替供給を実施し、それに燃料供給、ガソリンスタンドの営業状況などを把握しながら、自衛隊と協力し、被災地に燃料供給も行います。さらに、電源車にも燃料が必要となりまして、大型の電源車は2、3時間で燃料切れを起こしますので、タンクローリーと電源車をセットで電力供給等の復旧に取り組んでいたところでございます。

もう一個の大きな柱は、物資のプロジェクトでございまして、現場のニーズを先読みしまして、プッシュ型で迅速に物資を送っています。最初は仮設トイレと水から始まりまして様々な着替えであるとか毛布は初期の対応でございました。さらに、日々更新される要望について迅速に対応してきたところでございます。

こういった対応は内閣府防災、あとそれぞれ、トイレだけ送ってもくみ取らなければいけないので、環境省とも連携するとか、自衛隊に運んでいただくとかいろいろ、いただいた情報を把握して電源車を出すとか、そういった対応を行ってきました。県庁、市町、企業等と密接に連携しまして対応を取ったということでございます。

続きまして、資料4に行かせていただきます。産業保安グループの組織改編でございます。

今後、夏頃を予定している組織改編でございます。産業保安、安全政策の組織面の対応でございます。経済産業省として、産業保安、製品安全、さらに化学物質管理等の、これは今産業保安グループの下には化学物質管理については入っていないのですけれども、こういった別の部署、製造産業局のほうで化学物質管理を行っています。

こういった安全規制全体をDX、GXの動向に適切に対応するというところでございまして、産業保安と製品安全、さらに化学物質管理に関する部署を、これまで商務情報政策局というところに産業保安グループは属していたのですが、今後は大臣官房に移管しまして、大臣官房直轄の規制側と推進側を分離させた新たな体制の下で新しい産業保安・安全グループということで発足する。その際には、我々経済産業省のみならず、独立行政法人、KHKなども入ります。関係団体と連携させていただいて対応していきたいと考えています。

私が所属している保安課は全体をまとめてございますが、産業保安・安全政策課と名前が変わります。ほかの部署については、今までの名称のとおりでございますけれども、こういった安全規制関連のものを全体を取りまとめて大臣官房に組織が移るということでございます。

次のページ、こちらも参考でございます。経済産業省関係で30本以上、政策の評価を行ってきたのですが、その大きくくり化を行うというものがあまして、7つの政策評価軸ということで、現在、取り組んでいます。その5番目として、産業保安の確保ということで、我々産業保安グループということでございまして、ここに製品安全も加えた形で、今後の政策評価を行いながら、適切な政策を展開してまいりたいと考えております。今年の夏頃の組織改編の御紹介でございました。

○大谷分科会長

ありがとうございました。以上、説明資料3及び資料4を踏まえまして、討議を行いたいと思います。委員の皆様には御意見、御質問があれば、先ほどと同じですが、Teamsのコメント機能、もしくは挙手機能を御使用いただき、御発言意思の表示をお願いいたします。この場の皆様についてはお手を挙げていただければと思います。順番に指名させていただきますので、指名があるまでは音声はミュートのままでお願いいたします。

御発言に関しては、議事進行の観点から1分から最大でも2分程度でお願いしたいと思います。

います。

それでは、田村先生、オンラインですけれども、お願いいたします。

○田村委員

災害に関して、まず発言させていただきます。今回の災害については、インフラ、エネルギーの被害が甚大になり、被災地に非常に影響を及ぼしました。そして、これらの復旧が進まない地域であればあるほど人が戻ってこないということで、全体のスピードが遅くなっているというようなところも散見され、ますますインフラ、エネルギーの対応が注目されているところかと思えます。

今後、復旧・復興については、いろいろと議論が進んでいくことかと思えますので、今回は応急対応についてコメントさせていただきます。先ほどの資料に写真があったように、大きく電柱が傾き、いわゆる電線が地面に垂れているような状況、新潟でも同じような状況がありました。家屋では「応急危険度判定」があるのを皆さん御存じかと思うのですが、危険な建物には赤紙、中間には黄紙、緑紙を掲示するのですが、新潟においては、電柱について、事業者が確認したものについてはビニールテープを貼っていくというマーキングがされていて、それで地元の方たちが、ここは電力会社に対応しているのだなということが分かるような状況になっていました。

今でもまだ石川県の被災地に行くと、垂れ下がっている電線等があり、あれは多分すでに電気は通っていないのだと思うのですけれども、あれが安全なのかどうなのかということが被災地では明示されていないようにも感じました。そういった辺りについても配慮いただくと、応急対応の促進につながるのではないかと感じました。

また、2番目の体制の話があり、今後、産業保安についてますます推進していくということは理解できましたが、平時から災害時、フェーズフリーで全体的に産業保安の対象として扱っていただきたいと強く思うところです。

以上です。

○大谷分科会長

ありがとうございました。事務局から何かコメントありますでしょうか。

○江澤保安課長

ありがとうございます。まさに災害、こういった電柱などが傾いて、電線が垂れ下がって供給支障が生じたような場合には、まず電力会社のほうで巡視を行います。大体2人ペアぐらいで、車で行きまして、その状況を把握して、どこがどう被害があって、どのような復旧方針なのかということを見回ります。

こういった対応が徐々にタブレットを使って、この地点だとかこうだとか、この情報をすぐ上げるとか、いろいろな進化を遂げています。基本的に供給支障が生じていたら、感電が懸念になりますので、1回送電を止めている状態になりまして、復旧したらそこに通電をするということで、田村先生が御指摘いただいたような感電みたいなことは、電気が通っていないので、起きないように注意しているところでございます。

ビニールテープで、ここは監視状況なのかということも我々も災害の状況に応じて、なるべく早く復旧の見通しだとか、ここは見たというところを通知する、広報する、お知らせするというような対応も必要になってくるのかなと思います。

御指摘の点を電力の関係部署ともお話をさせていただいて、今後、災害対応のさらなる改善につなげていきたいと考えています。

○大谷分科会長

よろしいでしょうか。ほかはございませんでしょうか。それでは、近藤委員、お願いします。

○近藤委員

KHK・近藤でございます。

能登半島の地震についての対応、誠にありがとうございます。御紹介を1つだけさせていただきます。

私どもの協会では、全国各地で講習や検査などを行っておりますので、地元の関係協会や講習受講者などと連絡を取りながら必要な支援や対策を講じているところでございます。

高圧ガス保安法及び液化石油ガス法の義務講習というのがありまして、講習を絶対に受けていただかなければいけないものがありますが、これにつきましては、被災4県の受講者を対象に、今年度のオンライン講習の開催時期を1か月間延長して、3月末まで受講ができるようにしてございます。

また、今年の1月1日以降に義務講習の受講期限を迎える方に対しましては、能登半島

地震が特定非常災害として指定されましたので、まずは4月30日まで延長されております。私どもは、さらなる受講期限の延長が必要だろうと考えておりました、経済産業省と今対応を協議させていただいておりますけれども、ぜひ大幅な延長をお願いしたいと考えているところでございます。

私どもも国と連携しながら、こういったところまで、きめ細かいところまでしっかりと対応していくところでございます。

以上、御報告させていただきました。ありがとうございました。

○大谷分科会長

ありがとうございます。そういう細かいところもぜひお願いしたいと思います。よろしいですね。

○江澤保安課長

期限が到来して被災された方、資格試験の期限を適宜延ばすといったところを柔軟に対応しています。過去の災害でもそのように取り組んでいますので、今回も対応します。さらに延ばす必要があれば、必要に応じて対応していきたいと考えております。ありがとうございます。

○大谷分科会長

よろしいでしょうか。それでは、御発言は尽きたようですので、質疑応答、意見交換につきましては、以上としたいと思います。

それでは、全ての議題が終了しましたので、以上をもちまして閉会とし、本日の会議を終了いたします。

それでは、事務局から連絡をお願いいたします。

○江澤保安課長

大谷分科会長、ありがとうございます。次回の開催につきましては、また適宜御連絡差し上げます。必ず年1回はこのような形で御報告をさせていただきます。

その他、御議論いただく必要があれば、その際に御連絡差し上げたいと思います。本日はどうもありがとうございました。

—了—